

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	24,631,387	流 動 負 債	6,249,758
現金及び預金	18,266,544	預り金	1,060,990
分別金信託	100,000	未払収益分配金	13
1年内償還予定のその他の	1,000,000	未払償還金	3,132
関係会社有価証券		未払手数料	331,839
前払費用	344,367	未払運用委託料	982,867
未収委託者報酬	1,872,978	その他未払金	9,343
未収運用受託報酬	2,021,600	未払費用	260,450
未収投資助言報酬	982,868	未払法人税等	2,638,545
未収収益	188	未払消費税等	572,179
その他	42,838	賞与引当金	390,393
固 定 資 産	2,481,982	固 定 負 債	303,050
有 形 固 定 資 産	812,781	退職給付引当金	284,250
建物	578,104	役員退任慰労引当金	18,800
器具備品	234,676	負 債 合 計	6,552,808
無 形 固 定 資 産	5,599	株 主 資 本	20,498,225
商標権	3,205	資本金	1,466,400
電話加入権	2,394	利益剰余金	19,031,825
投資その他の資産	1,663,601	利益準備金	366,600
投資有価証券	645,029	その他利益剰余金	18,665,225
長期差入保証金	493,713	別途積立金	8,538,121
長期前払費用	6,563	繰越利益剰余金	10,127,103
繰延税金資産	511,594	評 価 ・ 換 算 差 額 等	62,336
その他	6,700	その他有価証券評価差額金	62,336
資 産 合 計	27,113,369	純 資 産 合 計	20,560,561
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,113,369

損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		25,245,832
委託者報酬	8,014,624	
運用受託報酬	7,559,541	
投資助言報酬	9,671,667	
営業費用及び一般管理費		12,221,707
支払手数料	1,267,282	
外部運用委託料	3,997,416	
その他の営業費用	1,841,058	
一般管理費	5,115,950	
営 業 利 益		13,024,124
営 業 外 収 益		34,760
受取利息及び配当金	26,013	
投資有価証券売却益	8,036	
投資有価証券償還益	618	
その他の	92	
営 業 外 費 用		12,521
支払利息	373	
投資有価証券償還損	2,105	
その他の雑損	10,042	
経 常 利 益		13,046,364
特 別 損 失		25,679
税 引 前 当 期 純 利 益		13,020,684
法人税、住民税及び事業税		4,114,491
法人税等調整額		△120,567
当 期 純 利 益		9,026,760

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,466,400	74,040	8,538,121	6,964,514	15,576,675	17,043,075
当期変動額						
剰余金の配当				△ 5,571,611	△ 5,571,611	△ 5,571,611
利益準備金の積立		292,560		△ 292,560	—	—
当期純利益				9,026,760	9,026,760	9,026,760
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	292,560	—	3,162,589	3,455,149	3,455,149
当期末残高	1,466,400	366,600	8,538,121	10,127,103	19,031,825	20,498,225

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,798	71,798	17,114,873
当期変動額			
剰余金の配当			△ 5,571,611
利益準備金の積立			—
当期純利益			9,026,760
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 9,461	△ 9,461	△ 9,461
当期変動額合計	△ 9,461	△ 9,461	3,445,687
当期末残高	62,336	62,336	20,560,561

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・期末日現在の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等・・・総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く。）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物・・・定額法を採用しております。

その他・・・定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

〔表示方法の変更〕

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動負債」の「未払手数料」に含めて表示していた「未払運用委託料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

（損益計算書）

前事業年度において、「営業費用及び一般管理費」の「その他営業費用」に含めて表示していた「外部運用委託料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

〔会計上の見積りの変更に関する注記〕

当社は、2021年6月25日開催の取締役会、2022年6月27日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。なお、この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

〔貸借対照表に関する注記〕

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 387,326 千円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	20,597,175 千円
短期金銭債務	290,868 千円

〔損益計算書に関する注記〕

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

営業収益	15,493,825 千円
営業費用及び一般管理費	929,235 千円
営業取引以外の取引による取引高	1,635 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

- 当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	29,328	—	—	29,328
A種優先株式	1	—	—	1
B種優先株式	1	—	—	1
合計	29,330	—	—	29,330

- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日定時株主総会	A種優先株式	4,916,947	利益剰余金	4,916,947	2022年3月31日	2022年6月28日
	B種優先株式	654,664	利益剰余金	654,664	2022年3月31日	2022年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (千円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日定時株主総会	A種優先株式	6,401,056	利益剰余金	6,401,056	2023年3月31日	2023年6月27日
	B種優先株式	820,352	利益剰余金	820,352	2023年3月31日	2023年6月27日

〔税効果会計に関する注記〕

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金の否認、減価償却の償却超過額、未払事業税であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月、時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 (*1)	643,342	643,342	—
(2) その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券 (*2)	1,000,000	999,925	△75
合計	1,643,342	1,643,267	△75

(*1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未収投資助言報酬」、「未払法人税等」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

(*2) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
投資信託	—	643,342	—	643,342
資産計	—	643,342	—	643,342

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券				
その他の関係会社社債	—	999,925	—	999,925
資産計	—	999,925	—	999,925

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

当社の保有している投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、投資信託の時価は、基準価額によっております。

その他の関係会社社債

当社の保有しているその他の関係会社社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、その他の関係会社社債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

4. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,266,544	—	—	—
未収委託者報酬	1,872,978	—	—	—
未収運用受託報酬	2,021,600	—	—	—
未収投資助言報酬	982,868	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—	105,317	55,660
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000	—	—	—
合計	24,143,992	—	105,317	55,660

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	農林中央金庫	被所有 66.66%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱、投資一任契約等の締結、投資助言契約の締結、役員の兼任	運用受託報酬の受取(注1)	5,822,158	未収投資一任報酬	1,548,805
				投資助言報酬の受取(注1)	9,591,359	未収投資助言報酬	894,529

(注1) 取引条件は、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	345,775 円 28 銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
純資産の部の合計額	20,560,561 千円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,419,663 千円
(うち優先配当額)	(9,026,760 千円)
(うち優先株にかかる未分配配当額)	(1,392,902 千円)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額	10,140,897 千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	29,328 株
2. 1株当たり当期純利益	—
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	9,026,760 千円
普通株主に帰属しない金額	9,026,760 千円
(うち優先配当額)	(9,026,760 千円)
普通株式に係る当期純利益	—
普通株式の期中平均株式数	29,328 株

〔収益認識に関する注記〕

当社は、投資運用業により委託者報酬、運用受託報酬、投資助言報酬を稼得しております。

1. 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
2. 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
3. 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた投資助言報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

当事業年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は損益計算書記載の通りです。

〔資産除去債務に関する注記〕

当社は、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。

当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を一般管理費に計上しております。